

平成24年度
事業報告・決算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

平成25年6月18日

一般社団法人Jミルク
平成25年度定時総会

目次

平成24年度事業報告書	4
平成24年度決算書	42
総会に対する理事の提出書	54
監査報告書	56
独立監査人の監査報告書	57

平成24年度事業報告書

I. 事業の概要

1. 災害等危機管理対策事業

本事業については、平成 23 年度に実施した震災復興再生対策特別事業を衣替えし、生乳及び牛乳乳製品に係る放射性物質問題への適切な対応を促進するため、災害等関連情報提供事業及び災害等支援環境整備事業を設けて、酪農乳業による放射性物質問題への共同した取り組みを行った。

2. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

安全で安心な牛乳乳製品を安定的に供給する観点から、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定・公表、残留農薬等に係るポジティブリスト制度への対応、生乳検査精度に係る認証制度の推進、酪農生産基盤の安定強化及びTPP等の新たな環境変化に関する課題の検討等、流通全般にわたる酪農乳業の共通課題に対する取り組みや情報収集・発信を行った。

3. 牛乳乳製品普及関連事業

わが国における牛乳乳製品の消費の維持・拡大及び酪農乳業と生活者との信頼関係の強化を図っていく観点から、23年度に策定した新たな普及事業戦略を基本に、牛乳乳製品の価値向上につながる情報を、健康科学分野・社会文化分野・食育分野の専門家で構成する外部組織「乳の学術連合」と連携しながら、生活者に「伝わり易く解り易い表現」として開発し、これらをミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）、及び業界関係者に適宜提供した。

4. 総務管理関連事業

事業改革実行の第二年度目として、事業推進体制を整備し着実に各事業推進をサポートするとともに、本年度は新公益法人制度に基づく新法人「一般社団法人Jミルク」の移行作業に取り組み、行政庁よりの許可を得て、平成 25年4月1日に新法人への移行を実現した。

Ⅱ. 事業の実施内容

1. 災害等危機管理対策事業

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに端を発した原発事故は、わが国のミルクサプライチェーンに深刻な影響を与え、牛乳乳製品の安定供給にかつてない混乱をもたらしたばかりでなく、放射性物質汚染による牛乳乳製品の安全・安心に甚大な影響を与え、その影響は現在も続いている。

こうした状況に対し、放射性物質問題への対応を中心に、平成 23 年度に実施した震災復興再生対策特別事業を衣替えして、次の事業を実施した。

(1) 災害等関連情報提供事業

生乳及び牛乳乳製品に係る放射性物質問題へ適切に対応するため、酪農乳業共同での情報共有化、放射性物質汚染に係るエビデンス情報の集積・提供、風評や健康への影響についての消費者の誤解の改善、消費者との適切なリスクコミュニケーションなどを図るため、主に以下の事業を実施した。

ア 消費者への継続した情報提供

継続的に「原乳中における放射性物質の検査結果」を J ミルクの WEB サイトに掲載した他、平成 23 年度に策定した「牛乳の放射能問題に関する Q&A」及び「牛乳メモ」を改定し WEB サイトに掲載した。

報告自治体	厚労省公表日	産地	採取日 (購入日)	品目名	セシウム134	セシウム137	合計 (Bq/kg)
宮城県	2013/04/26	白石市	2013/04/25	原乳	<0.999	<1.01	<2.0
宮城県	2013/04/26	登米市	2013/04/25	原乳	<1.12	<1.07	<2.2
宮城県	2013/04/26	丸森町	2013/04/25	原乳	<0.797	<0.933	<1.7
宮城県	2013/04/26	大崎市	2013/04/25	原乳	<1.07	<1.05	<2.1
宮城県	2013/04/26	登米市	2013/04/25	原乳	<0.983	<1.17	<2.2
宮城県	2013/04/19	白石市	2013/04/18	原乳	<1.03	<0.756	<1.8
宮城県	2013/04/19	登米市	2013/04/18	原乳	<0.964	<1.14	<2.1
宮城県	2013/04/19	丸森町	2013/04/18	原乳	<1.05	<1.01	<2.1
宮城県	2013/04/19	大崎市	2013/04/18	原乳	<1.08	<0.856	<1.9
宮城県	2013/04/19	登米市	2013/04/18	原乳	<1.20	<0.910	<2.1
宮城県	2013/04/12	白石市	2013/04/11	原乳	<1.22	<1.00	<2.2
宮城県	2013/04/12	登米市	2013/04/11	原乳	<0.82	<0.766	<1.6
宮城県	2013/04/12	丸森町	2013/04/11	原乳	<1.23	<1.13	<2.4
宮城県	2013/04/12	大崎市	2013/04/11	原乳	<1.08	<1.18	<2.3
宮城県	2013/04/12	登米市	2013/04/11	原乳	<1.02	<0.916	<1.9

イ 酪農乳業への放射性物質汚染に係るエビデンス情報等の提供

生乳及び牛乳乳製品を含む畜産物の放射性物質汚染に係るエビデンス情報をまとめた「畜産物中の放射性物質の安全性に関する文献調査報告書」（東京大学大学院農学生命科学研究科『食の安全研究センター』取りまとめ）を酪農乳業関係者に配布し情報共有化を図った。

ウ リスクコミュニケーション・セミナーの開催

生乳及び牛乳乳製品に係る放射性物質問題の風評や健康影響についての消費者の誤解の改善、消費者との信頼を強めるための適切なリスクコミュニケーションを推進するため、「消費者の信頼を強めるために」と題して、以下のセミナーを4月20日東京で開催し、業界関係者約130名が参加した。

- ① 「消費者のリスク認知と信頼」同志社大学心理学部・中谷内教授
- ② 「消費者とのキズナづくり～酪農乳業への提言～」
(全国消費者団体連絡会・阿南事務局長（現消費者庁長官）)



第1回酪農乳業セミナー（4月20日：東京）

エ 放射性物質対策連絡会での対応協議

放射性物質問題に対処するため「放射性物質対策連絡会」を3回開催（5月9日、6月19日、7月9日）し、酪農乳業関係者が情報を共有し共通の認識の下で牛乳乳製品に対する国民の信頼を確保できるよう連携した共同の取り組みを推進した。

(2) 災害等支援環境整備事業

食品中における放射性物質に係る新たな基準値の設定を踏まえ、生乳及び牛乳乳製品の放射性物質汚染を未然に防止するため、生乳の安全・安心を確保する上で必要な自給粗飼料並びに飼料畑土壌の放射性物質の検査及び検査体制の整備等を促進するための取り組みを支援した。

具体的には、自給粗飼料の検査料について東北地域で 39 件、飼料畑土壌の放射性物質検査機器について東北地域の 1 台導入に助成を行った。

なお、大震災・原発事故からの復興支援の一環として、日本栄養士会を通じ、被災地域における心のケアや新たな人間関係の形成、コミュニティづくりなどの栄養談話・栄養相談や料理教室などの地域の取り組みに、牛乳の提供で支援を行った。

こうした J ミルクの被災者支援活動に対し、3 月 11 日付で厚生労働大臣より感謝状が授与された。



2. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

ミルクサプライチェーンの安定を図る観点から、生乳及び牛乳乳製品の生産・需給調整・価格形成等の流通全般にわたる酪農乳業の共通課題に対応するため、次の事業を通じて必要な取り組みを行った。

(1) 生乳及び牛乳乳製品流通安定事業

酪農乳業界が、国民に対して、安全で安心な牛乳乳製品を安定的に供給する観点から以下の事業を実施した。

① 生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定・公表及び情報の共有化

ア 生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定・公表（生乳需給安定対策事業）

政府及び業界における生乳及び牛乳乳製品の需給判断の基本情報として、酪農乳業関係者による需給見通しを5回策定・公表し、需給混乱を未然に防止するための関係者の共通認識の醸成、共同での取り組みの推進に努めた。

公表の時期や頻度については、飲用牛乳類の需要期、乳製品の需要期、余乳発生時期などの需給の節目を想定して実施した。また、予測数値の精度を高めるための検証、検討を継続して実施した。

（策定・公表：5月22日、7月20日、10月31日、12月13日、1月28日）

3 用途別処理量の動向

【用途別処理量予測の動向】

- 生乳供給量は、生乳生産量から自家消費量を差し引いて算出（自家消費量は、各地域の最近までの動向を踏まえ推定）。
- 牛乳等供給量は、牛乳・加工乳・成分調整中乳・乳飲料、ほか製乳の予測生産量を基に、生乳供給率、比率（1.02）及び歩留まり（98.5%）を乗算して算出。
- 乳製品供給量は、生乳供給量と牛乳等供給量の和。

表3-1：平成24年度 生乳供給量及び用途別処理量（見直し）

月	生乳生産量		自家消費量		生乳供給量		牛乳等供給量		乳製品供給量	
	前年度	見直し	前年度	見直し	前年度	見直し	前年度	見直し	前年度	見直し
4月	840	100.0%	5	0.6%	835	100.0%	225	86.0%	210	100.0%
5月	871	100.0%	5	0.6%	866	100.0%	351	81.6%	316	106.6%
6月	842	100.0%	5	0.6%	837	100.0%	291	89.0%	250	109.0%
7月	844	100.0%	5	0.6%	839	100.0%	348	87.6%	293	111.8%
8月	830	100.0%	5	0.7%	825	100.0%	322	86.1%	282	106.0%
9月	804	100.0%	5	0.6%	799	100.0%	265	100.0%	234	106.8%
10月	828	100.0%	5	0.6%	823	100.0%	251	101.6%	226	101.0%
11月	805	100.0%	5	0.6%	800	100.0%	225	87.6%	215	106.6%
12月	822	100.0%	5	0.6%	817	100.0%	232	88.6%	215	105.6%
1月	843	100.0%	5	0.6%	838	100.0%	321	86.6%	292	109.6%
2月	892	100.0%	4	0.4%	888	100.0%	300	86.0%	260	87.0%
3月	816	100.0%	5	0.6%	811	100.0%	282	89.0%	257	106.2%
第1四半期	1,862	100.0%	15	0.8%	1,847	100.0%	1,021	88.6%	913	105.0%
第2四半期	1,818	100.0%	15	0.8%	1,803	100.0%	1,041	89.6%	927	106.1%
第3四半期	1,822	100.0%	15	0.8%	1,807	100.0%	991	88.0%	892	100.0%
第4四半期	1,820	100.0%	14	0.8%	1,806	100.0%	951	87.6%	852	100.0%
年度	14,811	100.0%	61	0.4%	14,750	100.0%	4,012	87.6%	3,652	102.0%
平均	3,703	100.0%	20	0.4%	3,683	100.0%	1,003	86.5%	913	105.1%
変動率	1,971	100.0%	20	0.2%	1,951	100.0%	4,000	86.0%	3,572	106.6%

表3-2：平成25年度 生乳供給量及び用途別処理量（見直し）

月	生乳生産量		自家消費量		生乳供給量		牛乳等供給量		乳製品供給量	
	前年度	見直し	前年度	見直し	前年度	見直し	前年度	見直し	前年度	見直し
4月	851	100.0%	5	0.6%	846	100.0%	230	86.0%	210	100.0%
5月	876	100.0%	5	0.6%	871	100.0%	346	80.1%	322	105.0%
6月	844	100.0%	5	0.6%	839	100.0%	271	89.0%	250	100.0%
7月	840	100.0%	5	0.6%	835	100.0%	340	86.4%	289	96.2%
8月	824	100.0%	5	0.6%	819	100.0%	321	86.0%	282	99.0%
9月	804	100.0%	5	0.6%	799	100.0%	265	86.5%	254	105.1%
10月	828	100.0%	5	0.6%	823	100.0%	250	86.1%	226	98.0%
11月	805	100.0%	5	0.6%	800	100.0%	225	87.6%	215	99.6%
12月	822	100.0%	4	0.5%	818	100.0%	230	86.0%	215	99.6%
1月	843	100.0%	5	0.6%	838	100.0%	321	86.6%	292	109.6%
2月	892	100.0%	4	0.4%	888	100.0%	300	86.0%	260	87.0%
3月	816	100.0%	5	0.6%	811	100.0%	282	89.0%	257	106.2%
第1四半期	1,876	100.0%	15	0.8%	1,861	100.0%	1,026	88.1%	927	105.1%
第2四半期	1,919	100.0%	15	0.8%	1,904	100.0%	1,056	88.6%	954	106.6%
第3四半期	1,843	100.0%	15	0.8%	1,828	100.0%	964	88.0%	884	98.0%
第4四半期	1,820	100.0%	14	0.8%	1,806	100.0%	920	88.0%	852	96.0%
年度	14,816	100.0%	61	0.4%	14,755	100.0%	4,012	87.6%	3,652	102.0%
平均	3,722	100.0%	20	0.4%	3,702	100.0%	1,003	86.5%	913	99.0%
変動率	1,965	100.0%	20	0.2%	1,945	100.0%	3,981	86.0%	3,572	99.0%

【用途別処理量の見直し】

25年度の用途別処理量を見ると、牛乳等生産量の減少段階での推移が見込まれることから、牛乳等供給量は24年度を下回る見込まれる。また、生乳供給量も24年度をやや下回る見込まれることから、乳製品供給量についても24年度と同程度かやや下回る程度で推移するものと見込まれる。

グラフ3-1：生乳供給量（日均量）

グラフ3-2：牛乳等向生乳供給量（日均量）

グラフ3-3：乳製品向生乳供給量（日均量）

需給見通しの公表画面

なお、需給見通しについては、酪農乳業関係者のみならず、乳製品ユーザーや食品スーパーなどの小売流通関係者の利用も多く、よりわかりやすく情報提供する観点から、用語や生乳需給の仕組みなどの補足説明資料を添付して公表した。

メディアへの需給見通し公表：7月20日

9

イ 各種市場調査及び分析作業の実施

需給見通しを補完する情報として、以下の調査情報提供事業を推進した。

- 乳製品のエンドユーザーの需要動向を把握するための「乳製品に関する需要者調査」（製菓・製パン業者、乳業者、商社・小売店等：データ収集14社、ヒアリング調査12社、7～11月調査まとめ、3月公表）
- 牛乳等の量販店における販売動向変化を把握するための「牛乳等に関する量販店における販売実態調査」（量販店、生協、CVS等：15社、11～2月調査まとめ、3月公表）
- 今後の需給見通しや牛乳乳製品の普及活動に活用するための「牛乳類、はっ酵乳の消費動向調査分析」（消費者パネル調査SCIのデータを活用し、上期・下期別に調査分析）

ウ 生乳取引に関するデータ更新

合理的かつ円滑な価格形成と公正な生乳取引に資するため、価格形成フォーミュラに基づく「生乳生産費や乳業者支払可能乳代の変化率算定プログラム」に活用する各種データを定期的に更新し、WEBサイトを通じて提供した。

また、生乳取引をめぐる各種情報を整理した「酪農乳業レポート2012」をWEBサイトに掲載した。

② ポジティブリストへの共同の取り組み（ポジティブリスト対応推進事業）

ア ポジティブリスト制度への対応

平成18年5月に施行されたポジティブリスト制度に酪農乳業が的確に対応し消費者の信頼を確保できるよう、引き続き酪農乳業の一体的な取り組みを推進した。

この酪農乳業の一体的な取り組みは、生乳生産段階での「農薬等の適正使用とその記録」、第三者による「生乳生産段階の適切な取り組みに係る指導・検証」、Jミルクによる「定期的な農薬等の残留に係る検査」によって成り立っている。

この内、生乳生産段階での「農薬等の適正使用とその記録」については、未だ適切な記録のない酪農生産者が散見されていることから、ポジティブリスト委員会、需給取引専門部会における検討を踏まえ、第4回理事会において「酪農生産者段階での記帳・記録の徹底」の重要性を確認し、目標と期限を明確した指導計画に基づき地域の酪農乳業関係者が共同して取り組みを推進することとした。

イ 定期的検査の実施

No.	物質	対象地域		検体数	基準値 ppm	分析法	検査結果
		北海道	都府県				
1	グリホサート	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフ法	基準値以下
2	ペンディメタリン	○		3	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
3	DBN(ジクロベニル)	○		3	0.01	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
4	メトラコロール	○		3	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
5	アトラジン		○	10	0.02	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
6	メトラコロール		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
7	ニコスルフロ		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
8	アラコロール		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
9	ペンタゾン		○	10	0.05	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
10	チウラム(ジチオカルバメート)		○	10	0.05	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
11	ハロスルフロメチル		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
12	チフェンスルフロメチル		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
13	グリホシネート		○	10	0.02	ガスクロマトグラフ法	基準値以下
16	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフ法	基準値以下
14	カナマイシン	○	○	13	0.4	微生物定量法	基準値以下
15	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	13	0.2	微生物定量法	基準値以下
17	デキサメタゾン		○	10	0.02	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
18	タイロシン		○	10	0.05	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
19	エンロフロキサシン(シプロフロキサシンとの和として)		○	10	0.05	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
20	ネオマイシン(硫酸フラジオマイシン)		○	10	0.5	微生物定量法	基準値以下
21	塩化ジデシルジメチルアンモニウム	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
22	[モノ、ビス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)]-アルキル(C9-15)トルエン	○	○	13	1.0	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
23	シロマジン	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
24	ベルメトリン		○	10	0.1	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
25	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム(イソシアヌル酸)		○	10	0.8	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
26	シフルトリン		○	10	0.04	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
27	ピリプロキシフェン		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
28	フェントロチオン		○	10	0.002	ガスクロマトグラフ法	基準値以下
計		10	25	280			

平成24年度の農薬等残留に係る定期的検査は、平成23年度に実施した動薬等の使用実態調査を基に、管理対象物質(都府県で25物質、北海道で10物質)を選定し、延べ280検体の検査を11～12月に行い、すべて基準値以下の結果であった。(12月公表)

ウ 「酪農乳業の一体的な取り組み」徹底への支援

酪農乳業の共同した取り組みを推進するため、普及パンフレット「改めて



確認しよう！
ポジティブリ
スト制度につ
いて」を作成し、
酪農生産者及
び酪農乳業関
係者に配布し
た。(29,000
部作成、配布)

③ 検査精度向上のための共同の取り組み（生乳検査精度向上対策事業）

ア 生乳検査精度管理認証制度の運営

平成24年度の認証
施設は1施設（4月1
日認証）に留まり、
24年度末の認証施設
は合計39箇所となっ
た。

イ 生乳検査精度管理 認証施設の申請促 進への取り組み

上記の通り、認証
施設の申請が停滞し
ていることから、理
事会を始め、多くの
機会を通じて酪農乳



業関係者に生乳検査精度管理の現状と認証取得の重要性の普及に努めると
ともに、生乳検査精度管理意識の醸成と普及啓発のためのパンフレットを作

成し、乳業者に配布した。(3,000部作成、配布)

また、認証申請の方法が煩雑で不明確な点があったことから、「生乳検査精度管理認証規程」を改正・整備し、申請手続きの適正化を図った。

こうした取り組みの結果、25年度4月の認証施設は5施設に増加した。



ウ 検査技術者の相互研鑽

平成23年10月1日及び24年4月1日に認証を取得した施設の信頼性確保部門責任者を対象に、内部精度管理の具体的方法について研修会(8月30日)

を開催した。

また、認証施設の申請促進を図るため、今後の認証取得に取り組む施設を含めた生乳検査技術者で構成する「全国生乳検査技術者連絡会」を開催(2月28~29日、93名参加)し、研修・情報交換を行った。

(2) 課題解決情報提供事業

生乳及び牛乳乳製品の流通に係る酪農乳業の共通課題に関する酪農乳業の連携した取り組みを推進するため、共通課題の解決に向けた議論や学習・研究の場を設定した。

ア 共通課題の解決に向けた議論の促進

平成23年度に抽出された酪農乳業の共通課題について、継続的に討議を重ねた。

特に「生乳生産基盤の弱体化」への対応については、生乳生産基盤の安定強化の具体策として「乳製品需給のセフティーネット(乳製品市場の混乱防止の為の乳製品適正在庫指標の検討)」について議論を開始した。

また、TPP等の新たな貿易自由化の影響を評価する検討素材を提供するためワーキングチームが検討(計6回)した「TPP影響シミュレーション」を課題検討委員会で検証・評価し今後の対応を協議するとともに、検討の概要は第3回理事会に報告した。

「TPP 影響シミュレーション」については、地域・関連産業への影響、乳業者への影響について追加検討を開始した。

イ 共通課題の解決に向けた情報提供、学習・研究の場の提供

緊急な課題として浮上した飼料穀物価格高騰について、その動向把握と必要な情報提供として、「第2回酪農乳業セミナー」（講師：農水省担当官、及び株資源食糧問題研究所代表・柴田明夫氏）を開催（仙台：11月5日、札幌：11月14日、東京：11月22日）し、業界関係者が約250名参加した。



また、飼料穀物価格の動向をWEBサイトに特別連載（7～10月、4回）した。

（3）活動運営管理事業

生乳及び牛乳乳製品流通関連事業の適正な運営を行うとともに、業界関係者に対して不断に生乳及び牛乳乳製品の生産・流通・需給等に係る多様な情報を提供するため、必要な調査・情報収集活動を行った。

また、酪農乳業関係者の意向の適切な反映、協調した取り組みを実現するための意見の調整を行う専門部会等の組織活動を機能的に推進した。

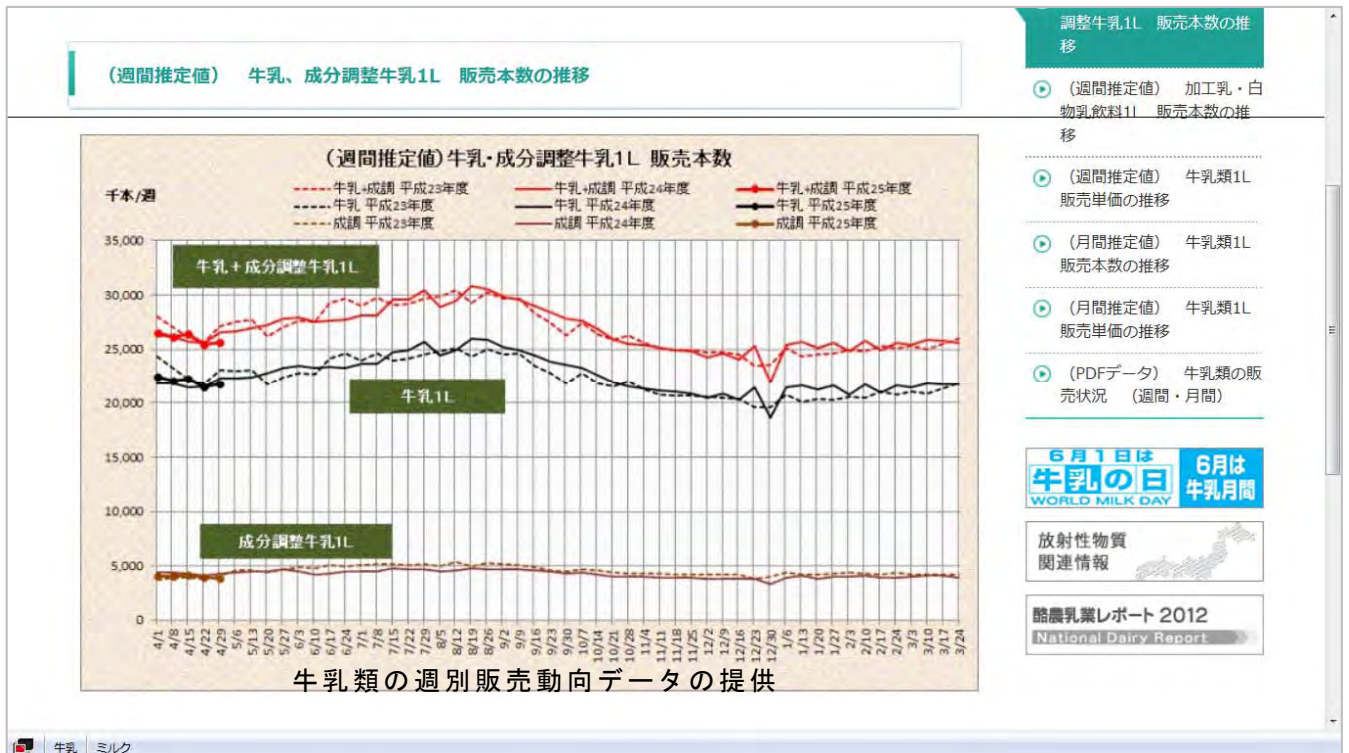
① 調査情報収集並びに情報提供活動

ア WEBサイトでの情報提供

生乳生産に係る情報、牛乳乳製品の需給に関する情報、ポジティブリスト制度、生乳検査精度管理に係る情報等を随時公開し、関係者に有益な情報提

供に努めた。

また、各地域別の旬別生乳生産速報、主要な酪農乳業に関する市場及び経済データ、最新の牛乳類の小売動向情報として、（インテージSRIデータ：週次・月次）を公開し、関係者の牛乳類需要動向把握を支援した。）



イ 勉強会の開催

「最近の酪農情勢に関する勉強会（4月27日、講師：農林水産省牛乳乳製品課・渡辺裕一郎乳製品調整官）」を開催し、平成24年度関連対策と今後の施策の方向について情報提供した。酪農乳業関係者107名が参加した。

② 専門部会等組織活動

需給取引専門部会（2回）、需給委員会（5回）、ポジティブリスト委員会（3回）、生乳検査精度管理委員会（1回）、生乳検査精度管理認証特別委員会（2回）、課題検討委員会（3回）を開催し、生乳及び牛乳乳製品の流通全般にわたる共通課題への対応を行った。



3. 牛乳乳製品普及関連事業

平成 24 年度は、普及事業戦略（23 年度策定）の実践初年度と位置づけ、外部組織「乳の学術連合」と連携しながら牛乳乳製品の価値向上に係る伝わり易く解り易いコンテンツを開発し（新規、過去分のリミックスを含む）、ミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）、及び会員団体、業界関係者等に向けたコミュニケーション活動を推進した。

（1）牛乳乳製品健康科学情報事業

ア 委託研究（健康科学情報開発整備事業）

牛乳乳製品の栄養・健康機能に関する委託研究について、平成 25 年度は、以下の 3 テーマについて公募を実施した。

- ① ビタミンD強化牛乳のヒトの健康に及ぼす総括的研究
- ② 高齢者の健康に及ぼす牛乳摂取の意義に関する研究
- ③ こどもにおける牛乳摂取のタイミングの精神活動と睡眠に及ぼす影響

39 件の応募があり、3 月 4 日の選考委員会で下記 18 件が採択された。

平成 25 年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	所属・役職	研究課題名
1	鈴木 良雄	順天堂大学大学院 准教授	ビタミンD強化牛乳がVD栄養状態に与える効果の検討
2	亀井 康富	京都府立大学生命環境科学 研究科分子栄養学研究室教授	核内受容体を介したビタミンDによる脂質代謝 遺伝子発現調節機構の解明
3	酒井 一樹	尚絅大学生活科学部栄養 科学科 助手	ビタミンD強化牛乳が思春期女兒の骨密度増加に 与える影響の検討
4	小川 栄伸	帝京大学医学部小児科 准教授	授乳婦におけるビタミンD強化牛乳による母乳中 カルシウム・ビタミンD含有量への効果
5	徳原 大介	大阪市立大学大学院医学 研究科発達小児医学 講師	粘膜免疫学を基盤とした、炎症性腸疾患に対する ビタミンDの制御機構の解明
6	長尾 慶和	宇都宮大学農学部(附属 農場) 教授	放牧の多面的効果を活かしたビタミンD強化牛乳 の生産
7	大久保礼由	弘前大学大学院医学研 究科社会医学講座 助手	牛乳摂取が生活習慣病に及ぼす影響についての 包括的大規模疫学的研究
8	川上 浩	共立女子大学大学院 教授	牛乳・乳製品摂取による高齢者のロコモティブ シンドローム予防に関する研究

9	水野眞佐雄	北海道大学大学院 教育学研究院 教授	高齢者の生涯スポーツ実践における身体運動と組み合わせる牛乳乳製品飲用習慣の形成が免疫応答と認知機能へ及ぼす効果
10	成田 美紀	東京都健康長寿医療 センター研究所 研究員	高齢者の牛乳飲用が栄養状態および認知機能低下に及ぼす影響
11	佐藤 眞一	千葉県衛生研究所 技監	安房地域における生活習慣病に関する疫学調査(おたっしや調査)を用いた中高齢者の食生活と生活習慣病発症・骨折発症・健康余命・自立期間に関する10年間のコホート研究
12	湯川 晴美	國學院大学 栃木短期大学 教授	在宅高齢者における乳・乳製品摂取状況に関する長期縦断研究-元気で長生きするための食生活のすすめ-
13	小久保喜弘	国立循環器病 研究センター 医長	都市部地域高齢者の乳製品摂取と経動脈硬化進展とに関する研究
14	田中 景子	福岡大学医学部衛生・ 公衆衛生学 講師	幼児に於ける牛乳摂取のタイミングと睡眠及び精神発達との関連:九州・沖縄母子保健研究
15	高岡 素子	神戸女学院大学 教授	牛乳摂取タイミングの自律神経活動とストレス軽減に対する影響
16	原田 哲夫	高知大学教育研究部 人文科学系教育学部門教授	朝食時及び夕食時(就床時)の牛乳摂取は子どもの精神衛生と睡眠健康を増進させるか
17	田中喜代次	筑波大学体育系大学院 人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻 教授	牛乳・乳製品摂取および運動実践が睡眠にもたらす影響に関する研究
18	金子 健彦	和洋女子大学家政学群 生活科学科人間栄養学 研究室 教授	乳製品摂取が皮膚構造に与える影響について -自立高齢者および若年者を対象とした 栄養アセスメントを加えて-

過去20年間の委託研究(約500件)を再評価し、現時点における牛乳乳製品の栄養・健康に関する集大成となる「総説」の編集作業を進め、平成25年12月に発刊を予定している。

イ 研究会活動(健康科学会議活動事業)

「牛乳摂取とメタボリックシンドローム」に関する介入比較試験のデータを解析し、一定条件下では牛乳摂取によるメタボ指標(血圧値、血糖値)の改善が証明された。このエビデンスを論文化し、25年度には学術誌に掲載される見通しである。また、「牛乳摂取と不定愁訴」についても解析を行い、

論文投稿の準備を進めている。

牛乳乳製品健康科学会議に、「骨の健康」、「リラックス・安眠」、「生活習慣病予防」、「免疫調節」の各テーマを担当する分科会を設置し、過去の研究の再評価、総説の執筆、公募研究の一次選考等を実施した。

（２）牛乳食育事業

ア 牛乳食育研究会の設立（牛乳食育研究会事業）

10月8日に設立総会を開催し、設立趣意、運営規約、設立時会員等が原案通り承認され、次の役員が選任された。

代表幹事 角屋重樹先生（文科省国立教育政策研究所基礎研究部部長）

副代表幹事 田中博之先生（早稲田大学大学院教職研究科教授）

事務局長 石井雅幸先生（大妻女子大学家政学部児童学科准教授）

本研究会の趣意は「食生活をめぐる課題を踏まえ、幼児期及び学童期・青年期の子どもたちを中心に、食と教育に関する課題解決型の体系的な研究、乳(酪農や牛乳乳製品)の持つ優れた教育的・栄養学的可能性を活かした教育プログラムや実践的教材の研究、学校関係者及び家庭向けの情報開発などを行う。」とした。



なお、「ワールド・デイリー・サミット 2013」への対応準備として、田中副代表幹事を国際担当者に選任した。

イ 委託研究（牛乳食育情報開発整備事業）

牛乳を取り入れた食育活動等に関する委託研究のうちでは、平成 25 年度は、以下のテーマについて公募を実施した。

<基礎的研究>

- ① 食に係る教育活動」における「乳」活用の意義と可能性
- ② 食に係る教育活動」における教育効果とその測定法
- ③ 教育・栄養等の総合的視点からみた学校給食での牛乳飲用の現代的意義

<応用的研究>

- ① 海外における「乳」を取り込んだ食に係る教育活動事例の分析
- ② 国内における「乳」を取り込んだ食に係る教育活動事例の分析
- ③ ライフステージ（特に幼児期、青年期、高齢者など）に対応した「乳」を取り込んだ食に係る教育のプログラムと教材

23件の応募があり、以下9件が採択された。

平成25年度「食と教育」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	所属・役職	研究課題
1	酒井 治子	東京家政学院大学 現代生活学部 准教授	生命尊重概念の萌芽をめざす「乳」を活用した食に関する教育活動の意義と可能性 ー幼児・学童期をつなぐアプローチ・スタートカリキュラムに着目してー
2	原田 哲夫	高知大学教育研究部 人文科学系教育学部門 教授	リーフレット「朝牛乳で実現しよう！早寝、早起き、朝ごはんは3つのお得！」の教育的効果の検証
3	柴 英里	高知大学教育研究部 人文科学系教育学部門 講師	アメリカにおける乳・乳製品摂取を促進する食育プログラムの理論と方法および使用教材の研究
4	月野木ルミ	大阪医科大学看護学部 公衆衛生看護学領域 講師	壮年期における、多機能携帯端末を用いた適切な乳製品飲料摂取方法に着目した減量プログラムの開発
5	木村 純子	法政大学経営学部 教授	乳を取り込んだ食に関わる教育活動の実態と効果ーイタリアの事例ー
6	湯地 敏史	宮崎大学教育文化学部 准教授	タイ王国における義務教育の子どもたちの乳製品摂取量調査に関する研究
7	永松 美希	日本獣医生命科学大学 教授	酪農教育ファームにおける食育の展開と今後の課題ーフランスと日本の比較ー
8	松山由美子	四天王寺大学短期大学 保育科 准教授	幼稚園における牧場体験を取り入れた食育プログラムの開発と評価

9	朝倉比都美	帝京大学医学部附属 病院栄養部 課長	幼稚園・保育園での牛乳を活用した 食育教材の作成
---	-------	-----------------------	-----------------------------

「食育における牛乳活用モデル教材研究会」が試作した教材を牛乳食育研修会で試用し、使い勝手等について評価した。必要な修正を行い、「グッと身近な食育ハンドブック～牛乳篇～」の平成 25 年 6 月出版に向け準備を進めている。

(3) 牛乳乳製品価値向上事業

ア 委託研究（乳の社会文化価値情報開発整備事業）

「乳の社会文化ネットワーク」を中心に事業を展開し、平成 24 年度の委託研究は、以下テーマについて公募した。

- ① 牛乳飲用習慣の形成について
- ② 牛乳の栄養経済性について
- ③ 和食と乳の融合について
- ④ 我が国酪農乳業の産業的発展について
- ⑤ 学校給食における牛乳利用の社会文化的評価
- ⑥ 乳をめぐるリスクコミュニケーションについて
- ⑦ 乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究

16 件の応募に対し 4 件を採択し、指名研究と併せ以下 9 件を委託した。

平成 24 年度「乳の社会文化」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	所属・役職	研究課題
1	上野 恭裕	大阪府立大学 経済学部 教授	牛乳宅配事業が牛乳飲用習慣の形成に及ぼす 影響要因の国際比較研究
2	小野 史	(独)農業・食品産業技術総合 研究機構中央農業総合研究 センター 契約研究員	世帯における牛乳・乳製品の消費習慣と利用方法 -子育て世帯の食卓に注目して-
3	栢 英彦	日本大学生物資源 科学部 非常勤講師	日本におけるチーズ製造の歴史的発展
4	北澤 春樹	東北大学大学院 農学研究科 准教授	安心・安全な牛乳生産の免疫技術向上を目指した プロバイオティクス利用の社会的貢献
5	中澤 弥子	長野県短期大学 教授	日本の学校給食における牛乳利用の歴史的評価
6	細野ひろみ	東京大学大学院農学生 命科学研究科 准教授	乳をめぐるリスクコミュニケーションの現状と課題 (乳をめぐるリスクコミュニケーションツールの開発)

7	増田 仁	熊本大学教育学部 講師	戦後日本における乳製品の普及過程に関する社会的分析 -教育現場から家庭・地域へ介入する食教育の再検討-
8	水野眞佐雄	北海道大学大学院 教育学研究院 教授	牛乳乳製品の飲用習慣形成へ与える新要因としての身体運動・スポーツの役割
9	武藤 康弘	奈良女子大学文学部 教授	中国内モンゴル自治区における乳製品加工システムの地域性に関する研究 -牧畜業の第六次産業化への日本モデルの導入-

また、平成 25 年度の委託研究は、24 年度と同テーマで公募を実施し、21 件の応募に対し以下 7 件が採択された。

平成 25 年度「乳の社会文化」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	所属・役職	研究課題
1	日暮 晃一	NPO 法人エコロジー・ アーキスケープ 理事	「日本酪農の発祥の地」における製乳事業創業期の酪農・製乳実態に関するフードシステム考古学的アプローチ
2	平田 昌弘	帯広畜産大学 畜産科学科准教授	世界の乳文化の多様性と日本での展開可能性に関する研究
3	矢澤 好幸	日本酪農乳業史研究会 常務理事事務局 局長	明治期の東京における牛乳事業の発展と経過の考察
4	佐藤 奨平	(財)農政調査委員会 研究員	日本練乳製造業の経営史的研究-安房地域を中心として-
5	小林 国之	北海道大学大学院 農学研究院 助教	放牧酪農における新規参入者支援における自主的グループの意義
6	里村 睦弓	九州大学大学院生物資源 環境科科学府 博士課程	6 次産業化における酪農教育ファームの経営分析
7	竹下 広宣	日本大学生物資源 科学部 専任講師	被災地産乳の需要回復につながるリスクマネジメントの解明

(4) 「乳の学術連合」の活動

牛乳の日（6月1日）に、シンポジウム「いま一度、乳の価値を考える」を開催し、健康・栄養、社会文化、食育の各分野の専門家で構成される「乳の学術連合」のキックオフ・シンポジウムとして活動がスタートした。

当日は業界関係者、メディアなど約 250 名参加し広く報道された。



< 講演 >

- 「日本社会の成長・成熟と牛乳生産」：名古屋大学・生源寺教授
- 「骨の健康と牛乳・乳製品」：国立長寿医療研究センター・細井部長
- 「乳の食文化」：西日本食文化研究会・和仁主宰
- 「栄養補給と生活習慣病予防から見た牛乳の役割」：神奈川県立保健福祉大学・中村学長（日本栄養士会会長）

< パネルディスカッション >

「乳のルネサンス」パネリスト：上記 4 先生、コーディネーター：法政大学経営学部・木村教授

（5）インフルエンサー情報発信事業

ア 医療関係者向け情報提供事業

日本小児科学会、日本栄養・食糧学会、日本老年医学会、日本高血圧学会でセミナー開催・ポスター発表等により下記の情報提供を行った。

	学会名	開催日	開催地	テーマ／講演者	参加人数
1	第115回日本小児科学会	平成 24 年 4 月 21 日	福岡	●牛乳アレルギーと最新の管理法 海老澤 元宏 独立行政法人国立病院機構相模原病院 アレルギー性疾患研究部長	200 名
2	第66回日本栄養・食糧学会	平成 24 年 5 月 19 日	仙台	●災害地における健康増進のための運動と乳製品の活用 能勢 博 信州大学大学院教授	120 名

3	第54回日本老年医学会	平成24年 6月30日	東京	●牛乳乳製品摂取と骨折・骨粗しょう症 伊木 雅之 近畿大学医学部教授	100名
				●ロコモティブシンドロームと牛乳 石橋 英明 伊奈病院整形外科部長、 高齢者運動器疾病研究所 代表理事	
4	第35回日本高血圧学会	平成24年 9月22日	名古屋	●メタボリックシンドローム指標に対する牛乳長期摂取の効果についてのランダム化比較研究 田中 司朗 京都大学医学部教授	60名



イ 栄養関係者向け情報提供事業

日本栄養士会並びに地域栄養士会の主催、当協会の共催で栄養関係者向けセミナーを全国4ヶ所で開催し、各地の栄養士に対する情報提供を推進した。

今後、平成25年5県、26年5県での開催をもって47全都道府県での開催が終了する。

	開催日/地区 参加数	テーマ/講演者・パネリスト
1	平成 24 年 6 月 24 日 大阪府大阪市 180 名	●牛乳を科学する シニアの健康と牛乳 大日向耕作 京都大学大学院農学研究科 准教授 伊木 雅之 近畿大学医学部教授 廣田 孝子 京都光華女子大学健康科学部 教授 小山 浩子 料理家・管理栄養士・フードコーディネーター
2	平成 24 年 9 月 8 日 新潟県長岡市 230 名	●牛乳を科学する シニアの健康と牛乳 八村 敏志 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 林 泰史 東京都リハビリテーション病院 院長 塚原 典子 新潟医療福祉大学健康科学部 准教授 小山 浩子 料理家・管理栄養士・フードコーディネーター
3	平成 24 年 9 月 17 日 北海道札幌市 130 名	●牛乳を科学する 牛乳の 3 次機能と生活習慣病予防 玖村 朗人 北海道大学大学院農学研究院 教授 宮崎 滋 東京都リハビリテーション病院 院長 上西 一弘 女子栄養大学栄養生理学研究室 教授 小山 浩子 料理家・管理栄養士・フードコーディネーター
4	平成 25 年 2 月 2 日 沖縄県那覇市 150 名	●牛乳を科学する 牛乳の 3 次機能と生活習慣病予防 戸塚 護 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 田仲 秀明 医療法人秀明会田仲医院院長 石田 裕美 女子栄養大学 栄養学部実践栄養学科 教授 小山 浩子 料理家・管理栄養士・フードコーディネーター



長岡会場



沖縄会場

また、全国各方面の栄養士に向けて、食生活と牛乳乳製品を含めた栄養に関するわかり易く使い易い情報の開発とその活用方法を確立することを目的とした作業チームとして、日本栄養士会の協力を得て、栄養士向け情報開発研究会を、次のメンバーで、平成24年6月12日に設置した。

	氏名	所属・役職
座長	林 進	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター栄養部課長
副座長	飯田 和子	株式会社 WA・ON 代表取締役
	西村 一弘	社会福祉法人緑風会緑風荘病院栄養室健康推進部主任
	網谷 陽子	公益財団法人結核予防会第一健康相談所 生活習慣病予防・研究センター
	萩原スミ子	元ブリヂストン横浜生協
	三浦 直子	公益社団法人日本栄養士会 課長補佐

具体的な活動としては、若い女性（10代から第一子出産期）など、「牛乳乳製品を取り入れたライフステージ別食生活モデル（仮称）」の作成に向け検討を開始した。

ウ 学校関係者向け情報提供事業

学校給食及び家庭において、身近な食品である牛乳を活用し、栄養教諭及び学校栄養職員のほか学級担任などが積極的な食育活動を推進すること、及び教諭・栄養教諭・学校栄養職員が相互協力できる地域ネットワーク構築の一助とすることを目的に、23年度に継続して、牛乳食育研修会を開催した。

文科省、農水省の後援と都道府県教育委員会の支援、全国学校栄養士協議会、中央酪農会議の協力の下、各都道府県から2名程度の参加者により、全国5か所（東京、仙台、大阪、岡山、福岡）で開催。24年度の研修会から、団体や乳業の食育担当者も多く参加した。

主なプログラムは以下の通り。

- a. 酪農現場とサプライミルチェーン（酪農家による講演）
- b. 子どもの成長に不可欠な栄養バランス（小児科医の講演）



- c. 牛乳食育教材の活用とその授業展開方法(牛乳食育研究会会員講演)
- d. ワークショップ(牛乳食育教材を活用した学指導計画の作成)
- e. グループ発表(ワークショップの成果発表、模擬授業の実施、指導：
全国学校栄養士協議会)

	開催日/地区 参加者数	講師 及び 担当プログラム	
1	平成 24 年 9 月 27,28 日 東京都 43 名	a.	吉田恭寛 吉田牧場 牧場のログハウスちちぶ路
		b.	児玉浩子 帝京平成大学健康メディカル学部教授
		c.d.e.	田中博之 早稲田大学教職大学院教授
		d.e.	長島美保子 全国学校栄養士協議会会長
		d.e.	駒場啓子 " 副会長
2	平成 24 年 10 月 11,12 日 仙台市 26 名	a.	木村元思 くずまき高原牧場
		b.	米沢俊一 もりおか子ども病院院長
		c.d.e.	藤本勇二 武庫川女子大学文学部教育学科専任講師
		d.e.	田川恵子 全国学校栄養士協議会副会長
		d.e.	大槻友子 " 理事
3	平成 24 年 10 月 25,26 日 岡山市 27 名	a.	安富正史 有限会社安富牧場
		b.	田中弘之 岡山済生会総合病院小児科部長
		c.d.e.	長島美保子 全国学校栄養士協議会会長
		d.e.	大須賀恭子 " 理事
4	平成 24 年 11 月 8,9 日 大阪市 32 名	a.	花房享一郎 フラワーステーションファーム花房牧場
		b.	道上敏美 大阪府立母子保健総合医療センター研究所部長
		c.d.e.	田中博之 早稲田大学教職大学院教授
		d.e.	駒場啓子 全国学校栄養士協議会副会長
		d.e.	小笠原睦 " 理事
5	平成 24 年 11 月 29,30 日 福岡市 36 名	a.	横尾文三 有限会社ヨコオ牧場
		b.	西山宗六 尚綱大学生生活科学部栄養科学科教授
		c.d.e.	長島美保子 全国学校栄養士協議会会長
		d.e.	福岡ちづる " 理事

また、学校現場で活用してもらうことを主な目的に、これまで制作された様々な資料を再整理・統合して、「牛乳・乳製品の知識 2012 年版」10 月 31 日に発刊した。各方面からの要望に応え、22,000 部を配布した他、WEB サイトにも掲載し、自由にダウンロードして活用できるようにした。



エ その他の主な活動

医師向け「メディカル朝日別冊」(25年3月)に、下記4名による座談会記事を「小児の食物アレルギーへの正しい対応」として掲載した。

海老澤元宏	独立行政法人国立病院機構 相模原病院 アレルギー性疾患研究部長
今井 孝成	昭和大学医学部小児科学講座 講師
長島美保子	全国学校栄養士協議会会長
高見 裕博	日本酪農乳業協会常勤理事

併せて、掲載記事の内容を栄養士・栄養教諭向けにリライトした別版を用意し、パンフレットやWEBサイトに掲載するなど活用した。



また、健康日本 21 (第 2 次) の目標に掲げられている、日本人の二つの栄養・健康課題「塩分摂取過多」「カルシウム不足」を改善する視点で、牛乳の血圧降下作用及び家庭料理への牛乳利用「乳和食」による減塩効果について、日本栄養士会及び東北地方の県栄養士会等と共同して全国への発信に取

り組むことを確認した。

これを受け、平成 25 年度に向けて、栄養士研修会の開催、テキストの発行、減塩レシピ本の出版等を予定し準備を進めた。

（6）業界関係者向け情報発信事業

ア 業界向け牛乳普及啓発リーフレットの提供（業界向け情報開発整備事業）

牧場体験会や工場見学会など各イベントで使用できるツールとして A4 版リーフレット（季節毎に 10 種類）を作成し、以下の通り、WEB サイトに掲載し、関係者が、適宜ダウンロードして活用できるようにした。

- 5 月 25 日 「熱中症対策『ややきつめの運動＋牛乳』で暑さに強い体づくりを」
- 7 月 13 日 「夏休みの栄養バランス」（保護者向け、子供向け）
- 9 月 6 日 「牛乳乳製品でメタボ予防」
- 9 月 26 日 「食欲&スポーツの秋 牛乳＋運動 で丈夫な骨を作ろう！」
- 11 月 27 日 「冬は体も心もポカポカになるオリジナルホットミルクでリラックスタイム」
- 2 月 19 日 「血糖値コントロールで糖尿病&肥満の予防・改善を」
「牛乳は低 GI の優等生！」
- 3 月 19 日 「がっこうきゅうしょくに、まいにちぎゅうにゆうがでるのはなぜかな？」
「好き嫌いをなくして何でも美味しく 食べられる子どもに！」
「朝、ちゃんと食べてますか？新生活に牛乳をプラスしよう」



イ 業界関係者向けセミナー開催

業界関係者に対して、牛乳乳製品の栄養健康機能に関する最新のエビデンスを理解してもらうため、以下のセミナーを開催した。

(1) 「運動と牛乳摂取で暑さに負けない体力づくり」

講師：信州大学大学院医学研究科教授 能勢 博

【大阪会場】平成 24 年 8 月 2 日 55 名参加

【福岡会場】平成 24 年 8 月 3 日 58 名参加

(2) 「牛乳乳製品摂取はメタボリックシンドロームを救えるか」

講師：国立長寿医療研究センター臨床研究推進部部长 細井孝之

【札幌会場】平成 25 年 2 月 8 日 41 名参加

【名古屋会場】平成 25 年 2 月 25 日 39 名参加

ウ 牛乳の日、牛乳月間の取組

平成 24 年度は、業界一体的な取組として、関係組織が実施するイベントを J ミルクが一元的に情報収集しプレスリリースした。(工場見学 35 工場、関連イベント 56 件、乳協セミナー3 件、中酪キャンペーン)

また、J ミルク及び「乳の学術連合」の取組として、以下を実施した。

- シンポジウム「いま一度、乳の価値を考える」開催 (6 月 1 日)
- 日本老年医学会セミナー「牛乳摂取と骨折・骨粗鬆症」(6 月 30 日)
- 栄養士セミナー・大阪「シニアの健康と牛乳」(6 月 24 日)
- メディアミルクセミナー「節電の夏、運動と牛乳摂取で健康づくり」(6 月 13 日) を実施した。



(7) 学校給食牛乳飲用定着事業

ア 学乳安定供給推進事業

HACCP に準じた衛生管理水準を確保するための助言事業に係る支援事業 (25 府県) を行った。

また、わが国の学校給食制度における牛乳の位置づけや今後の安定供給、及び政府予算に係る要請について協議を行う「学乳問題特別委員会」を設置し、第1回委員会（平成25年3月29日）を開催した。

今後は、学乳供給を巡る種々課題について、優先順位に従って取り組みを開始することとしている。

（8）活動運営管理事業

ア 戦略設定・調査等情報収集

牛乳乳製品に関する食生活動向調査は、15歳以上の男女10,000人を対象とした一次調査（平成24年10月）と、子を持つ母親600人に対象を絞った二次調査（11月）を実施した。

調査結果は12月14日にWEBサイトに掲載した他、業界メディアを通じて報道された。

得られた主な知見は以下の通り。

- a. 牛乳類の飲用頻度 … 男女別では女性の飲用頻度が高く、年齢別では高年齢ほど飲用頻度が高く、この傾向は女性において顕著。
- b. 最近の牛乳飲用量の変化 … 増加は17%、減少が20%。女性10代では増加より減少が20%も多く減少が顕著。
- c. 牛乳飲用量増加者の増加理由 … 「カルシウムを意識」「栄養を意識」「骨の状態を良くしたい」の3つの理由が特に多い。
- d. 牛乳が自分にとってなくてはならない大切な物であるか？ … 約7割が肯定的。大切と思う比率は高年齢ほど高まり、自分にとって大切と思う気持ちが強い人ほど牛乳飲用頻度が明らかに多かった。「牛乳を大切と思う気持ち」がJミルクの事業効果の検証指標となり得る。
- e. ダイエット意識との関係 … ダイエット意識をもった人の方が牛乳類の飲用頻度がやや多い傾向にあり、ダイエット意識は牛乳飲用行动の阻害要因ではない。
- f. 食育意識と牛乳飲用 … 食育に熱心な母親ほど子どもの牛乳飲用についても強い希望を持ち、母親の食育を支援することが子ども達の牛乳飲用を推進することにつながる。
- g. 食育の取り組みに成功した時期 … 「正しい食習慣」は「小学校入学前」が約5割成功で、その後の成長にしたがって成功率が低下。「正しい食生活の知識」は中学生までの成功率が35~40%程度だが高校生になると成功率が低下。このことから、牛乳の飲用習慣は幼児期を対象、牛乳の知識は児童生徒を対象に施策を集中させることが効果的。

なお、本調査は毎年継続して実施することとしており、食生活動向の発見ばかりでなく、Jミルク普及事業の効果検証の指標として活用する。

また、牛乳消費に関するコウホート分析として、1980年代から直近までの家計調査（総務省統計局）個票データをベースに年代ごとの牛乳消費量を算出し、時代効果・年代効果・世代効果を解析した今までにない研究成果を入手した。本研究成果はWEBサイトに掲載した他、ブロック会議において報告した。

イ 専門部会等組織活動

普及専門部会（2回）、マーケティング委員会（6回）を開催し、牛乳製品の評価向上に係る取り組みにつき審議した。



ウ 地域普及組織支援事業

平成24年度は、地方普及組織との連携の在り方等の議論が不十分なまま一部イベントの名義後援等の実施にとどまった。

25年度以降は、栄養士セミナー等のJミルク事業への共催や協力を地域の普及組織に依頼するなど、可能な部分から連携を深めていく。同時に基本的な考え方につき整理することが重要な課題となっている。

エ その他特記事項

信州大学・能勢教授が提唱する「インターバル速歩＋牛乳飲用で体力アップ」について、協会職員15名が平成24年9月から25年1月まで実践した。

収集データ（体重・腹囲・筋力・血圧・血糖・中性脂肪等の血液検査など）を解析し、外部公表を視野に入れたレポートを作成する予定である。

4. 広報関連事業

(1) メディア広報対策事業

ア メディアセミナー開催

①メディアミルクセミナー

メディア（食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト）向けの広報対策として、東京大手町サンケイプラザ（2



回) 及びKKRホテル東京(1回)でメディアミルクセミナー(計3回)を開催し、メディアと酪農乳業との関係づくり及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見の広報活動に取り組んだ。

このセミナーでは、毎回、メディア中心に約70名程度の参加者があり、各回のセミナー内容を「ニューズレター」として取りまとめ、広く各種メディアや酪農乳業関係者に情報提供を行った。

No	開催日	テーマ	講演講師	
1	6月13日	「節電の夏、運動と牛乳摂取で体力作り」	能勢 博	信州大学医学系研究科・スポーツ医科学分野 教授
2	10月22日	「若年女性、特に妊産婦のやせと低栄養問題」	伊東 宏晃	浜松医科大学医学部付属病院 病院教授
3	3月5日	「『乳和食』でおいしく減塩」	小山 浩子	料理家・管理栄養士

③ メディアツアーの実施

酪農乳業界として、一般誌メディアの正しい理解を醸成するため、新聞記者・雑誌編集者を対象としたメディアツアーを実施した。今回のツアーは10

月 11 日に行い、メディア関係者 13 名が参加した。

バスの移動車中において酪農乳業情報の説明を行った後、都市近郊における持続可能な酪農経営の生産現場研修として、八王子市及び、伊勢原市の酪農生産現場を視察し、酪農乳業に対する理解を深めてもらった。



メディアツアー「牧場視察」(10月11日)

イ メディア向け情報提供

① ニュースリリースの実施

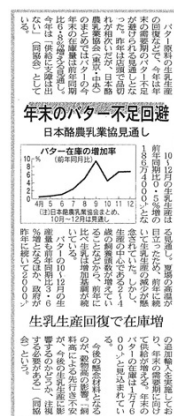
各誌メディアに対する Jミルクからの ニュースリリースに注力し、各種情報を発信した。 上期では 16 本、下期では 19 本、計 35 本のニュースリリース配信となり、新聞等で多くの情報配信が行われた。



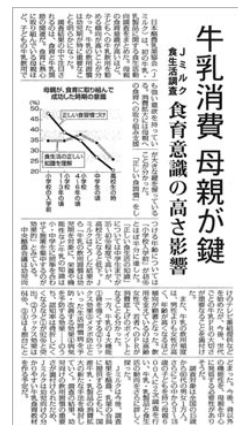
2012年6月4日
食品産業新聞



2012年6月13日
日本食糧新聞



2012年11月2日
日本経済新聞



2012年12月21日
日本農業新聞

② メディア懇談会

12月18日に、業界誌を中心として初めてのメディア懇談会を企画した。当日は18社に参加いただき、Jミルクが実施した「牛乳乳製品に関する食生活動向調査」等について説明した後、Jミルク役職員と各メディアとの忌憚ない意見交換会を実施し、今後におけるメディアとの関係作りに努めた。

(2) WEB サイト運営事業

ア WEB サイトリニューアル

上期を通して懸案であったJミルクのWEBサイト移行作業に取り組み、9月25日にサイトリニューアルを完了した。これは、ミルクインフルエンサーに対して、迅速かつ分かりやすいコミュニケーションを常に行うための情報発信基盤の整備とJミルクの公式サイトとして、職員・会員団体・外部関係者に対峙する適切な情報開示を目的としたものである。

具体的なWEBサイトデザインには、①インテリジェンス（課題解決情報の発信）、②革新性（Jミルクの改革の形）、③共感性（酪農乳業と生活者とのキズナ）、④信頼性（豊かな専門性）を重視し、ターゲットユーザーが利用し易い内容になるよう情報を整理し、読みやすくまとめたものである。

また、下期には、スマートフォンでも分かりやすく見られるように仕様設定の準備を行うとともに、新たなコミュニケーションチャネルへのチャレンジとして、Jミルク公式フェイスブックページの立ち上げ準備を行い、25年度早々に開設できることとした。

また、海外からのアクセスの増加及び2013年ワールドデイリーサミットに対応するため、Jミルクの英語版紹介サイトを作成した。



(3) 業界向け広報対策事業

ア Jミルクレポート発刊

Jミルク事業の「見える化」と有益情報の提供を目的として、24年度、Jミルクの機関誌「Jミルクレポート」を四半期ごとに発行し、酪農乳業関係者に配布した(1,800部発行)。

イ ミルクカレンダー制作事業助成

業界向け広報対策事業の一環として、牛乳販売店等の事業を支援するため、ミルクカレ



ンダー企画・制作費用について一部を助成した。

ウ ブロック会議開催

24年度も「Jミルクブロック会議」として、Jミルク事業の事業推進内容について①方向性の周知、②調査・研究報告、③酪農乳業を取り巻く共通課題等の共有化、④あわせてJミルク事業に対する要望や意見を収集するため、3月15日から月末にかけて酪農乳業関係者を対象に全国7地区で開催し、約300名が出席した。

なおブロック会議への会員からの評価は以下の通りであった。

■ 全ての説明項目で昨年度より「分かりやすい」、「良い」、「参考になる」などの評価割合が上昇した。

■ 一般情報としての調査・研究等の報告についても、高く評価され、特に新しい知見については、今後、「ブロック会議」だけでなく、別にセミナー等を開催して欲しいという要望が多くあった。

■ 一方、参加者の立場や関心のある情報が必ずしも共通では無いことを踏まえ、情報提供の内容やプログラムに工夫が必要であることもわかった。



「平成24年度 Jミルクブロック会議」 開催日程

開催地	開催日	開催場所		参加人数 (人)
	開催時間 13:30-16:00	都市名	会議場	
札幌会場	3月26日(火)	札幌市	KKRホテル札幌5階 丹頂の間	53
仙台会場	3月19日(火)	仙台市	仙台青葉カルチャーセンター 4階 403号室	30
東京会場	3月15日(金)	東京都千代田区	都道府県会館1階 101	86
名古屋会場	3月28日(木)	名古屋市	大津橋会館5階大会議室	22
京都会場	3月29日(金)	京都市	京都府立総合福社会館 (ハートピア京都)第5会議室	27

岡山会場	3月21日(木)	岡山市	ピュアリティまきび	30
福岡会場	3月22日(金)	福岡市	TKP天神シティセンター アネックスホールB	46
合計				294

5. 総務管理関連事業

平成24年度は、新たな事業推進組織の下、23年度の作成した各事業の新たな戦略及び外部連携組織との連携強化等を踏まえ、当会の使命達成に向け、取り組みを強化することとした。

こうした観点から、実際の事業と予算の枠組みについても、①災害等危機管理対策事業、②生乳及び牛乳乳製品流通関連事業、③牛乳乳製品普及関連事業、④広報関連事業、⑤総務関連事業の5つの事業に組み替えるとともに、事業の円滑な推進を図るため、予算の進捗管理の徹底と事務作業の効率化を図った。

また、一般社団法人への移行については、平成24年8月に一般社団法人への移行認可申請を行い、公益認定等委員会の諮問、答申を経て、平成25年3月に一般社団法人への移行「認可書」の交付を受け、平成25年4月1日付けて新法人「一般社団法人Jミルク」に移行するための登記を行った。

Ⅲ 主要日誌

1 総会、理事会等

開催日	会議名
平成24年 5月 8日	公認会計士監査
5月10日	監事監査
5月29日	通常総会
8月24日	第1回臨時総会
9月20日	第2回臨時総会
平成25年 3月 6日	第3回臨時総会
平成24年 5月17日	第1回理事会
5月29日	第2回理事会
8月 7日	第3回理事会
10月18日	第4回理事会
平成25年 1月23日	第5回理事会
2月20日	第6回理事会
平成25年 3月19日	一般社団法人への移行認可（Jミルク）

2 災害等危機管理対策事業関係

開催日	会議名
平成24年 4月20日	第1回酪農乳業セミナー（東京）
8月10日	災害等支援環境整備事業説明会

3 牛乳乳製品流通関連事業関係

開催日	会議名
平成24年 9月11日	第1回需給取引専門部会
平成25年 1月21日	第2回需給取引専門部会
平成24年 5月11日	第1回需給委員会
7月11日	第2回需給委員会
10月26日	第3回需給委員会
12月 7日	第4回需給委員会
平成25年 1月10日	第5回需給委員会
平成24年 4月25日	第1回ポジティブリスト委員会
7月18日	第2回ポジティブリスト委員会
9月26日	第3回ポジティブリスト委員会
平成24年 5月30日	第1回生乳検査精度管理認証特別委員会
10月31日	第1回生乳検査精度管理委員会
平成25年 3月22日	第2回生乳検査精度管理認証特別委員会
平成24年 8月30日～31日	24年度認証施設信頼性確保部門責任者研修会
平成25年 2月28日～ 1日	全国生乳検査担当者連絡会研修会
平成24年 8月 2日	第1回課題検討委員会
11月26日	第2回課題検討委員会
平成25年 3月 5日	第3回課題検討委員会
平成24年11月 5日	第2回酪農乳業セミナー（仙台）
11月14日	第2回酪農乳業セミナー（札幌）
11月22日	第2回酪農乳業セミナー（東京）

4 牛乳乳製品普及関連事業関係

開催日	会議名
平成24年 4月 6日 平成25年 2月23日 3月 4日 3月31日	「牛乳摂取とメタボリックシンドローム」調査研究会 牛乳乳製品健康科学会議 顧問会議 牛乳乳製品健康科学会議 研究選考委員会・幹事会 牛乳乳製品健康科学会議 総会
平成24年 6月27日 9月20日 平成25年 2月19日	牛乳乳製品健康科学会議 生活習慣病 分科会 牛乳乳製品健康科学会議 生活習慣病 分科会 牛乳乳製品健康科学会議 生活習慣病 分科会
平成24年 7月 9日 8月15日 平成25年 2月 6日	牛乳乳製品健康科学会議 骨 分科会 牛乳乳製品健康科学会議 骨 分科会 牛乳乳製品健康科学会議 骨 分科会
平成25年 2月14日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫 分科会
平成24年 5月24日 9月17日 平成25年 3月 8日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠分科会 牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会 牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
平成24年 4月29日 6月17日 8月26日 10月 8日 10月31日 12月 2日 平成25年 2月24日 3月17日	第5回食育における牛乳活用モデル教材研究会 第6回食育における牛乳活用モデル教材研究会 牛乳食育研究会(仮称) 設立準備会 牛乳食育研究会 設立準備会 牛乳食育研究会 三役会議 牛乳食育研究会 研究推進会議 牛乳食育研究会 研究審査研究会・幹事会 牛乳食育研究会 総会
平成24年 4月 8日 6月 1日 9月18日 9月25日 平成25年 3月 4日 (4月 3日)	乳の社会文化ネットワーク 設立総会 乳の社会文化ネットワーク 研究情報交換会 乳の社会文化ネットワーク 三役会議 乳の社会文化ネットワーク 研究審査委員会 乳の社会文化ネットワーク 研究審査会・幹事会 乳の社会文化ネットワーク 総会
平成24年 4月21日 5月19日 6月30日 8月17日 9月22日	日本小児科学会モーニングセミナー(福岡) 日本栄養食糧学会発表(仙台) 日本老年医学会ランチョンセミナー(東京) 日本酪農科学会 メタボ研究会成果発表(東京) 日本高血圧学会発表(大阪)
平成24年 6月24日 9月 8日 9月17日 平成25年 2月 2日	栄養士セミナー 大阪 栄養士セミナー 新潟 栄養士セミナー 北海道 栄養士セミナー 沖縄
平成24年 6月12日 8月13日 11月19日 平成25年 2月18日	栄養士向け情報開発研究会 設置準備会 第1回栄養士向け情報開発研究会 第2回栄養士向け情報開発研究会 第3回栄養士向け情報開発研究会
平成24年 9月27日～28日 10月11日～12日 10月25日～26日 11月 8日～ 9日 11月29日～30日	牛乳食育研修会(東京) 牛乳食育研修会(仙台) 牛乳食育研修会(岡山) 牛乳食育研修会(大阪) 牛乳食育研修会(福岡)

開催日	会議名
平成24年 8月 2日	業界向けセミナー（大阪）
8月 3日	業界向けセミナー（福岡）
平成25年 2月 8日	業界向けセミナー（札幌）
2月25日	業界向けセミナー（名古屋）
平成25年 3月29日	第1回学乳問題特別委員会
平成24年 9月26日	第1回普及専門部会
平成25年 2月 1日	第2回普及専門部会
平成24年 4月26日	第1回マーケティング委員会
6月21日	第2回マーケティング委員会
9月11日	第3回マーケティング委員会
12月14日	第4回マーケティング委員会
平成25年 1月29日	第5回マーケティング委員会
3月28日	第6回マーケティング委員会
平成24年 6月 1日	乳の学術連合「牛乳の日」シンポジウム
12月25日	乳の学術連合 運営委員会

5 広報関連事業関係

開催日	会議名
平成24年 6月13日	第29回メディアミルクセミナー
10月 2日	第30回メディアミルクセミナー
平成25年 3月 5日	第31回メディアミルクセミナー
平成24年10月11日	メディアツアー
平成25年 3月15日	ブロック会議（東京）
3月19日	ブロック会議（仙台）
3月21日	ブロック会議（岡山）
3月22日	ブロック会議（福岡）
3月26日	ブロック会議（札幌）
3月28日	ブロック会議（名古屋）
3月29日	ブロック会議（京都）

平成24年度決算書

貸借対照表

平成25年3月31日現在

一般社団法人Jミルク 平成24年度

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	213,547,637	317,755,379	△ 104,207,742
未収賦課金	21,806,279	32,834,063	△ 11,027,784
補助金未収金	10,753,413	14,011,793	△ 3,258,380
未収金	191,770	0	191,770
前払金	7,735,150	1,169,906	6,565,244
有価証券	64,552,150	0	64,552,150
仮払金	0	200,000	△ 200,000
流動資産合計	318,586,399	365,971,141	△ 47,384,742
2. 固定資産			
特定資産			
運営基金引当資産	0	323,131,900	△ 323,131,900
酪農乳業緊急対応基金引当資産	398,646,700	-	398,646,700
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	213,178,180	-	213,178,180
退職給付引当資産	18,964,300	14,999,800	3,964,500
特定資産 計	630,789,180	338,131,700	292,657,480
その他固定資産			
什器備品	5,279,357	5,752,043	△ 472,686
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	14,708,596	14,708,596	0
その他固定資産合計	20,495,337	20,968,023	△ 472,686
固定資産合計	651,284,517	359,099,723	292,184,794
資産合計	969,870,916	725,070,864	244,800,052
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	60,269,147	80,905,082	△ 20,635,935
補助事業未払金	915,637	13,797,260	△ 12,881,623
預り金	1,747,804	1,558,571	189,233
仮受金	4,742,431	12,105,027	△ 7,362,596
賞与引当金	1,906,620	1,411,321	495,299
未払消費税	13,519,800	548,200	12,971,600
流動負債合計	83,101,439	110,325,461	△ 27,224,022
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,964,300	14,999,800	3,964,500
固定負債合計	18,964,300	14,999,800	3,964,500
負債合計	102,065,739	125,325,261	△ 23,259,522
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳需要基盤強化対策事業補助金	213,178,180	-	213,178,180
(うち特定資産への充当額)	(213,178,180)	(-)	(213,178,180)
指定正味財産 計	213,178,180	0	213,178,180
2. 一般正味財産			
一般正味財産 計	654,626,997	599,745,603	54,881,394
(うち特定資産への充当額)	(398,646,700)	(323,131,900)	(75,514,800)
正味財産合計	867,805,177	599,745,603	268,059,574
負債及び正味財産合計	969,870,916	725,070,864	244,800,052

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

一般社団法人Jミルク 平成24年度

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,170,000	2,170,000	0
受取賦課金	481,511,698	494,967,628	△ 13,455,930
飲用口	354,136,840	366,008,273	△ 11,871,433
中央酪農会議飲用口	171,736,393	176,529,404	△ 4,793,011
農協乳業協会飲用口	47,708	90,338	△ 42,630
日本乳業協会飲用口	3,965,729	5,523,935	△ 1,558,206
全国牛乳流通改善協会飲用口	6,650,617	7,335,192	△ 684,575
処飲用口	171,736,393	176,529,404	△ 4,793,011
乳製品口	127,374,858	128,959,355	△ 1,584,497
中央酪農会議乳製品口	63,687,429	64,478,468	△ 791,039
農協乳業協会乳製品口	0	2,419	△ 2,419
処乳製品口	63,687,429	64,478,468	△ 791,039
受取補助金等	10,893,233	14,011,793	△ 3,118,560
生乳・牛乳乳製品流通対策推進事業補助金収益	10,753,413	14,011,793	△ 3,258,380
生乳需要基盤強化対策事業補助金収益振替額	139,820	-	139,820
事業収益	1,617,060	1,157,540	459,520
生乳検査精度管理認証制度事業収益	1,617,060	1,157,540	459,520
雑収益	4,836,468	4,675,994	160,474
受取利息	4,836,468	4,480,994	355,474
雑収益	0	195,000	△ 195,000
経常収益計	501,028,459	516,982,955	△ 15,954,496
(2) 経常費用			
災害等危機管理対策事業費	11,322,678	88,330,744	△ 77,008,066
災害等関連情報提供事業費	3,542,678	46,881,759	△ 43,339,081
災害等支援環境整備事業費	7,780,000	-	7,780,000
復興支援対策事業費	-	41,448,985	△ 41,448,985
生乳及び牛乳乳製品流通関連事業費	85,663,666	99,717,252	△ 14,053,586
生乳及び牛乳乳製品流通安定事業費	29,632,619	40,719,648	△ 11,087,029
生乳需給安定対策費	17,019,014	30,912,911	△ 13,893,897
ポジティブリスト対応推進費	6,874,140	4,614,330	2,259,810
生乳検査精度向上対策費	5,739,465	5,192,407	547,058
課題解決情報提供事業費	7,941,318	4,561,642	3,379,676
共通課題解決推進情報交換費	1,641,318	4,561,642	△ 2,920,324
共通課題検討分析費	6,300,000	-	6,300,000
活動運営管理事業費	48,089,729	54,435,962	△ 6,346,233
調査情報収集費	22,621,296	21,989,873	631,423
専門部会等組織活動費	4,311,176	4,889,095	△ 577,919
直接人件費	21,157,257	27,556,994	△ 6,399,737

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
牛乳乳製品普及関連事業費	148,650,297	119,958,411	28,691,886
牛乳乳製品健康科学情報事業費	24,939,544	32,850,084	△ 7,910,540
健康科学情報開発整備事業費	17,756,621	29,961,478	△ 12,204,857
牛乳健康科学学術研究費	2,951,520	16,378,521	△ 13,427,001
牛乳健康機能実態調査費	12,248,296	9,616,125	2,632,171
牛乳健康科学情報収集整備費	2,556,805	3,966,832	△ 1,410,027
健康科学会議活動事業費	7,182,923	2,888,606	4,294,317
研究会活動費	4,325,979	2,888,606	1,437,373
健康科学フォーラム費	2,856,944	-	2,856,944
牛乳食育事業費	14,098,299	3,393,977	10,704,322
牛乳食育情報開発整備費	10,927,639	-	10,927,639
牛乳食育研究会活動費	3,170,660	3,393,977	△ 223,317
牛乳乳製品価値向上活動事業費	7,049,341	799,590	6,249,751
乳の社会文化価値情報開発整備事業費	2,888,572	799,590	2,088,982
乳の社会文化価値学術研究費	2,588,672	768,280	1,820,392
乳の社会文化価値情報収集整備費	299,900	31,310	268,590
乳の社会文化NT活動事業費	4,160,769	-	4,160,769
研究会活動費	1,258,505	-	1,258,505
乳の社会文化フォーラム費	2,902,264	-	2,902,264
インフルエンサー情報活動事業費	42,064,526	38,090,769	3,973,757
医療関係者向け情報提供費	16,639,223	8,500,859	8,138,364
栄養関係者向け情報提供費	17,083,407	20,726,198	△ 3,642,791
学校関係者向け情報提供費	8,341,896	8,863,712	△ 521,816
業界関係者向け情報活動事業費	7,267,760	-	7,267,760
業界向け情報開発整備費	5,135,500	-	5,135,500
業界向けセミナー開催費	2,132,260	-	2,132,260
学校給食牛乳飲用定着事業費	4,595,589	4,542,910	52,679
学乳安定供給推進費	4,595,589	4,542,910	52,679
活動運営管理事業費	48,635,238	40,281,081	8,354,157
戦略設定・調査等情報収集費	21,868,758	19,910,705	1,958,053
専門部会等組織活動費	2,678,816	1,932,740	746,076
地域普及組織支援費	0	1,292,184	△ 1,292,184
直接人件費	24,087,664	17,145,452	6,942,212
広報関連事業費	81,370,251	42,320,860	39,049,391
メディア広報対策事業費	13,327,792	13,514,611	△ 186,819
メディアセミナー開催費	9,065,298	13,514,611	△ 4,449,313
メディア向け情報提供費	4,262,494	-	4,262,494
WEBサイト運営事業費	25,524,468	4,105,259	21,419,209
業界向け広報対策事業費	23,617,467	21,560,249	2,057,218
活動運営管理事業費	18,900,524	3,140,741	15,759,783
各種情報管理活動事業費	3,393,064	3,140,741	252,323
直接人件費	15,507,460	-	15,507,460

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	118,135,188	110,016,541	8,118,647
役員報酬	19,480,820	20,555,487	△ 1,074,667
給料手当	18,776,844	21,995,783	△ 3,218,939
退職給付費用	5,191,920	4,084,800	1,107,120
福利厚生費	4,749,460	3,956,792	792,668
会議費	3,617,600	3,402,141	215,459
旅費交通費	1,942,120	2,771,030	△ 828,910
通信運搬費	2,251,100	1,775,420	475,680
消耗什器備品費	1,101,249	4,212,711	△ 3,111,462
消耗品費	2,853,036	2,121,508	731,528
印刷製本費	548,404	904,365	△ 355,961
光熱水料費	561,653	487,640	74,013
賃借料	21,685,224	21,570,312	114,912
諸謝金	1,102,500	367,500	735,000
新聞図書費	2,352,485	1,847,599	504,886
交際費	822,072	857,485	△ 35,413
集束手数料	9,810,380	9,898,400	△ 88,020
消費税	18,451,300	6,138,100	12,313,200
雑費	2,837,021	3,069,468	△ 232,447
什器備品減価償却額	1,004,985	998,153	6,832
経常費用計	446,147,065	461,341,961	△ 15,194,896
当期経常増減額	54,881,394	55,640,994	△ 759,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	0	96,897	△ 96,897
経常外費用計	0	96,897	△ 96,897
当期経常外増減額	0	△ 96,897	96,897
当期一般正味財産増減額	54,881,394	55,544,097	△ 662,703
一般正味財産期首残高	599,745,603	544,201,506	55,544,097
一般正味財産期末残高	654,626,997	599,745,603	54,881,394
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	213,318,000	0	213,318,000
生乳需要基盤強化対策事業補助金	213,318,000	-	213,318,000
一般正味財産への振替額	△ 139,820	-	△ 139,820
当期指定正味財産増減額	213,178,180	0	213,178,180
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	213,178,180	0	213,178,180
III 正味財産期末残高	867,805,177	599,745,603	268,059,574

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。
什器備品…平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基金引当資産	323,131,900	0	323,131,900	0
酪農乳業緊急対応基金引当資産	0	463,131,900	64,485,200	398,646,700
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	0	213,318,000	139,820	213,178,180
退職給付引当資産	14,999,800	3,964,500	0	18,964,300
合 計	338,131,700	680,414,400	387,756,920	630,789,180

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	398,646,700	0	398,646,700	0
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	213,178,180	213,178,180	0	0
退職給付引当資産	18,964,300	0	0	18,964,300
合 計	630,789,180	213,178,180	398,646,700	18,964,300

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,780,474	3,501,117	5,279,357

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債20年62回	64,552,150	66,315,210	1,763,060
国債10年251回	64,443,600	65,117,000	673,400
国債10年268回	64,974,000	66,852,500	1,878,500
国債10年273回	64,775,750	67,301,000	2,525,250
国債10年282回	64,453,350	68,640,000	4,186,650
合 計	323,198,850	334,225,710	11,026,860

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農業競争力強化対策民間団体事業 (生乳流通対策推進事業)補助金	農林水産省	0	10,753,413	10,753,413	0	—
生乳需要基盤強化対策事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	213,318,000	139,820	213,178,180	指定正味財産
合 計		0	224,071,413	10,893,233	213,178,180	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 事業実施による振替額	139,820
経常外収益への振替額	0
合 計	139,820

財産目録

平成25年3月31日現在

一般社団法人Jミルク 平成24年度

(単位:円)

貸借対照表科目		明細	金額
(流動資産)			
	現金	手元保管	359,485
	預金	普通預金	213,188,152
		みずほ銀行/築地	147,219,443
		農林中央金庫/本店	65,968,709
	未収賦課金		21,806,279
		未収乳協飲	1,982,569
		未収全改協	1,560,000
		未収中酪処・飲	12,927,860
		未収中酪生・乳	308,516
		未収中酪処・乳	5,027,334
	補助金未収金		10,753,413
	未収金		191,770
	前払金		7,735,150
	有価証券	利付国債	64,552,150
流動資産合計			318,586,399
(固定資産)			
特定資産	酪農乳業緊急対応基金引当資産		398,646,700
		みずほ銀行/築地 定期預金	140,000,000
		利付国債	258,646,700
	生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産		213,178,180
		みずほ銀行/築地 普通預金	3,178,180
		みずほ銀行/築地 定期預金	210,000,000
	退職給付引当資産		18,964,300
		みずほ銀行/築地 普通預金	23,300
		みずほ銀行/築地 定期預金	18,941,000
その他固定資産	什器備品		5,279,357
	電話加入権		507,384
	保証金		14,708,596
固定資産合計			651,284,517
資産合計			969,870,916
(流動負債)			
	未払金		60,269,147
	補助事業未払金		915,637
	預り金		1,747,804
		源泉所得税	479,010
		社会保険料	372,239
		住民税	647,800
		報酬税額預り金	248,755
	仮受金		4,742,431
	賞与引当金		1,906,620
	未払消費税		13,519,800
流動負債合計			83,101,439
(固定負債)			
	退職給付引当金		18,964,300
固定負債合計			18,964,300
負債合計			102,065,739
正味財産			867,805,177

収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

一般社団法人Jミルク 平成24年度

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	2,170,000	2,170,000	0
賦課金収入	477,400,000	481,511,698	△ 4,111,698
飲用口	352,300,000	354,136,840	△ 1,836,840
中央酪農会議飲用口	0	171,736,393	△ 171,736,393
農協乳業協会飲用口	0	47,708	△ 47,708
日本乳業協会飲用口	0	3,965,729	△ 3,965,729
全国牛乳流通改善協会飲用口	0	6,650,617	△ 6,650,617
処飲用口	0	171,736,393	△ 171,736,393
乳製品口	125,100,000	127,374,858	△ 2,274,858
中央酪農会議乳製品口	0	63,687,429	△ 63,687,429
農協乳業協会乳製品口	0	0	0
処乳製品口	0	63,687,429	△ 63,687,429
補助金収入	13,000,000	224,071,413	△ 211,071,413
生乳・牛乳乳製品流通対策推進事業補助金収入	13,000,000	10,753,413	2,246,587
生乳需要基盤強化対策事業補助金収入	-	213,318,000	△ 213,318,000
事業収入	0	1,617,060	△ 1,617,060
生乳検査精度管理認証制度事業収入	0	1,617,060	△ 1,617,060
雑収入	3,000,000	4,836,468	△ 1,836,468
受取利息	3,000,000	4,836,468	△ 1,836,468
事業活動収入計	495,570,000	714,206,639	△ 218,636,639
2. 事業活動支出			
災害等危機管理対策事業支出	160,910,000	11,322,678	149,587,322
災害等関連情報提供事業支出	20,910,000	3,542,678	17,367,322
災害等支援環境整備事業支出	140,000,000	7,780,000	132,220,000
生乳及び牛乳乳製品流通関連事業支出	113,266,000	85,663,666	27,602,334
生乳及び牛乳乳製品流通安定事業支出	43,620,000	29,632,619	13,987,381
生乳需給安定対策支出	25,900,000	17,019,014	8,880,986
ポジティブリスト対応推進支出	9,000,000	6,874,140	2,125,860
生乳検査精度向上対策支出	8,720,000	5,739,465	2,980,535
課題解決情報提供事業支出	12,045,000	7,941,318	4,103,682
共通課題解決推進情報交換支出	3,045,000	1,641,318	1,403,682
共通課題検討分析支出	9,000,000	6,300,000	2,700,000
活動運営管理事業支出	57,601,000	48,089,729	9,511,271
調査情報収集支出	26,850,000	22,621,296	4,228,704
専門部会等組織活動支出	7,620,000	4,311,176	3,308,824
直接人件費支出	23,131,000	21,157,257	1,973,743

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
牛乳乳製品普及関連事業支出	187,043,000	148,650,297	38,392,703
牛乳乳製品健康科学情報事業支出	40,690,000	24,939,544	15,750,456
健康科学情報開発整備事業支出	25,170,000	17,756,621	7,413,379
牛乳健康科学学術研究支出	2,250,000	2,951,520	△ 701,520
牛乳健康機能実態調査支出	15,600,000	12,248,296	3,351,704
牛乳健康科学情報収集整備支出	7,320,000	2,556,805	4,763,195
健康科学会議活動事業支出	15,520,000	7,182,923	8,337,077
研究会活動支出	14,540,000	4,325,979	10,214,021
健康科学フォーラム支出	980,000	2,856,944	△ 1,876,944
牛乳食育事業支出	16,800,000	14,098,299	2,701,701
牛乳食育情報開発整備支出	13,600,000	10,927,639	2,672,361
牛乳食育研究会活動支出	3,200,000	3,170,660	29,340
牛乳乳製品価値向上活動事業支出	19,892,000	7,049,341	12,842,659
乳の社会文化価値情報開発整備事業支出	11,500,000	2,888,572	8,611,428
乳の社会文化価値学術研究支出	7,700,000	2,588,672	5,111,328
乳の社会文化価値情報収集整備支出	3,800,000	299,900	3,500,100
乳の社会文化NT活動事業支出	8,392,000	4,160,769	4,231,231
研究会活動支出	4,992,000	1,258,505	3,733,495
乳の社会文化フォーラム支出	3,400,000	2,902,264	497,736
インフルエンサー情報活動事業支出	42,157,000	42,064,526	92,474
医療関係者向け情報提供支出	15,780,000	16,639,223	△ 859,223
栄養関係者向け情報提供支出	13,002,000	17,083,407	△ 4,081,407
学校関係者向け情報提供支出	13,375,000	8,341,896	5,033,104
業界関係者向け情報活動事業支出	5,680,000	7,267,760	△ 1,587,760
業界向け情報開発整備支出	3,600,000	5,135,500	△ 1,535,500
業界向けセミナー開催支出	2,080,000	2,132,260	△ 52,260
学校給食牛乳飲用定着事業支出	6,230,000	4,595,589	1,634,411
学乳安定供給推進支出	6,230,000	4,595,589	1,634,411
活動運営管理事業支出	55,594,000	48,635,238	6,958,762
戦略設定・調査等情報収集支出	21,800,000	21,868,758	△ 68,758
専門部会等組織活動支出	7,668,000	2,678,816	4,989,184
地域普及組織支援支出	2,300,000	0	2,300,000
直接人件費支出	23,826,000	24,087,664	△ 261,664
広報関連事業支出	91,969,000	81,370,251	10,598,749
メディア広報対策事業支出	15,570,000	13,327,792	2,242,208
メディアセミナー開催支出	8,830,000	9,065,298	△ 235,298
メディア向け情報提供支出	6,740,000	4,262,494	2,477,506
WEBサイト運営事業支出	34,300,000	25,524,468	8,775,532
業界向け広報対策事業支出	24,010,000	23,617,467	392,533
活動運営管理事業支出	18,089,000	18,900,524	△ 811,524
各種情報管理活動支出	3,360,000	3,393,064	△ 33,064
直接人件費支出	14,729,000	15,507,460	△ 778,460

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
管理費支出	99,353,000	113,675,389	△ 14,322,389
役員報酬支出	21,200,000	19,480,820	1,719,180
給料手当支出	19,325,000	18,281,545	1,043,455
退職給付支出	0	1,227,420	△ 1,227,420
福利厚生費支出	5,300,000	4,749,460	550,540
会議費支出	4,150,000	3,617,600	532,400
旅費交通費支出	3,500,000	1,942,120	1,557,880
通信運搬費支出	1,650,000	2,251,100	△ 601,100
消耗什器備品支出	2,300,000	1,101,249	1,198,751
消耗品費支出	2,280,000	2,853,036	△ 573,036
印刷製本費支出	500,000	548,404	△ 48,404
光熱水料費支出	500,000	561,653	△ 61,653
賃借料支出	21,600,000	21,685,224	△ 85,224
諸謝金支出	1,500,000	1,102,500	397,500
新聞図書費支出	2,100,000	2,352,485	△ 252,485
交際費支出	900,000	822,072	77,928
集金手数料支出	9,548,000	9,810,380	△ 262,380
消費税支出	0	18,451,300	△ 18,451,300
雑支出	3,000,000	2,837,021	162,979
事業活動支出計	652,541,000	440,682,281	211,858,719
事業活動収支差額	△ 156,971,000	273,524,358	△ 430,495,358
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	387,632,000	387,756,920	△ 124,920
運営基金引当資産取崩収入	323,132,000	323,131,900	100
酪農乳業緊急対応基金引当資産取崩収入	64,500,000	64,485,200	14,800
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産取崩収入	-	139,820	△ 139,820
投資活動収入計	387,632,000	387,756,920	△ 124,920
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	467,909,000	680,414,400	△ 212,505,400
酪農乳業緊急対応基金引当資産取得支出	463,132,000	463,131,900	100
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産取得支出	-	213,318,000	△ 213,318,000
退職給付引当資産取得支出	4,777,000	3,964,500	812,500
固定資産取得支出	0	532,299	△ 532,299
什器備品支出	0	532,299	△ 532,299
投資活動支出計	467,909,000	680,946,699	△ 213,037,699
投資活動収支差額	△ 80,277,000	△ 293,189,779	212,912,779
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	10,000,000	0	10,000,000
当期収支差額	△ 247,248,000	△ 19,665,421	△ 227,582,579
前期繰越収支差額	257,057,000	257,057,001	△ 1
次期繰越収支差額	9,809,000	237,391,580	△ 227,582,580

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金等)、前払金、有価証券、仮払金、未払金(事業未払金等)、預り金、仮受金及び未払消費税を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	317,755,379	213,547,637
未収金(事業未収金、未収賦課金等)	46,845,856	32,751,462
前払金	1,169,906	7,735,150
有価証券	0	64,552,150
仮払金	200,000	0
合 計	365,971,141	318,586,399
未払金(事業未払金等)	94,702,342	61,184,784
預り金	1,558,571	1,747,804
仮受金	12,105,027	4,742,431
未払消費税	548,200	13,519,800
合 計	108,914,140	81,194,819
次期繰越収支差額	257,057,001	237,391,580

総会に対する理事の提出書

平成24年度の事業報告書及び決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録と収支計算書）を前記のとおり総会に提出します。

平成25年6月18日

一般社団法人Jミルク

会 長 浅野茂太郎

副 会 長 砂金甚太郎

専務理事 前田浩史

常勤理事 高見裕博

理 事 瀧澤義一

理 事 但野忠義

理 事 奥澤捷貴

理 事 倉橋準典

理 事 尾形文清

理 事 小原良教

理 事 中野吉晴

理 事 宮原道夫

理 事 芝 田 博

理 事 庄 司 信 一

理 事 宇 佐 美 忠 孝

理 事 堀 部 一 郎

理 事 橋 本 正 敏

理 事 高 橋 東

監査報告書

平成24年度事業報告及び決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録と収支計算書）の提出を受けるとともに一般社団法人Jミルクと袖山公認会計士事務所との監査契約に基づきなされた監査の実施概要及び監査結果を同公認会計士事務所から報告を受け、関係帳簿並びに証憑書類等を監査した結果適正であることを認めます。

平成25年5月22日

監事 門 谷 廣 茂 ⑩

監事 山 崎 直 昭 ⑩

監事 村 田 武 司 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月 20日

一般社団法人Jミルク
会長 浅野 茂太郎 殿

袖山公認会計士事務所
公認会計士 袖山 裕 行 印

<財務諸表監査>

私は、一般社団法人Jミルク(旧社団法人日本酪農乳業協会)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<収支計算書に対する意見>

私は、一般社団Jミルク(旧社団法人日本酪農乳業協会)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24事業年度の収支計算書(収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。)について監査を行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。)に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

私は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

一般社団法人Jミルク(旧社団法人日本酪農乳業協会)と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上